

声のかけ橋

第22号

平成22年5月1日発行
豊後大野市議会

■3月定例会

- 平成22年度一般会計予算 ……2～3
- 一般会計補正予算・議員発議 ……4～5
- 条例・行財政改革特別委員会委員長報告 ……6～7
- 代表質問 ……8～13
- 一般質問 ……14～22

■BCAT～市議会の話題や活動を紹介～ ……23

■アフリカひと言 ……24



平成22年第1回定例会
は、3月2日から3
月25日までの24日間の会
期で開催されました。

市長から、平成22年度
の施政方針演述に続

いて、平成22年度の当初
予算や豊後大野市住宅新
築及び増改築等に関する
条例の一部改正など59議
案が提出されました。

第62・63号議案の工事
請負契約の締結につ

いて(高速情報通信網整備
事業センター施設整備工
事18億8788万9500
円、高速情報通信網整
備事業伝送路整備工事
25億9875万円)は、先

平成22年度当初予算総額

260億円

当初予算ベースでは過去最大

平成22年度一般会計予算

市の将来にとって重要な事業を含む予算編成。
平成22年度一般会計予算の主な事業は・・・

高速情報通信網整備事業

市内全域に高速情報通
信網を整備し、ケーブル
テレビシステムを構築す
るもの。

F M告知・域内IP電話整
備工事

4億6020万円

その他

1260万1千円



ケーブルテレビ加入説明会

中学校建設事業

耐震性が劣る三重中学
校西館および技術科棟の
改築を行うもの。

改築工事

9億5926万3千円

解体工事

5310万円

改築工事監理委託料

1554万円

設計審査用証紙代

3万円

庁舎整備事業

各行政部門の分散化
や、本庁舎・中央公民館
の老朽化などにより、市
民サービスや事務効率の
低下が懸念されており、
これらの問題を解決する
ために、新庁舎を建設す



庁舎検討委員会



三重中学校

3月定例会（一般会計予算）

議により可決しました。

最

終日の採決では、第11号議案、豊後大野

市廃棄物の処理及び清掃

に関する条例の一部改正

については否決し、その

他の議案（条例の制定・

廃止・一部改正および一

般会計補正予算や平成22

年度当初予算）などは、

いずれも原案のとおり可

決しました。

ま

た、請願2件・陳情

3件をいずれも採択

し、発議6件を可決しま

した。



子ども手当給付事業

次代の社会を担う子ど

もの成長および発達に資

するため、中学校修了前

の子どもを対象に、1人

当たり1万3千円の手当

を、子どもを養育してい

る者に支給するもの。

5億1948万円



るもの。

土地等購入費

2億6889万1千円

開発行為設計委託料

1000万円

その他

692万円

会計名		22 年度当初	21 年度当初	前年度比 (%)
一般会計		260 億円	215 億 8,600 万円	20.4
特別会計	国民健康保険	53 億 6,501 万 4 千円	54 億 1,910 万 6 千円	△ 1.0
	国民健康保険直営診療所	6,634 万 3 千円	4,635 万 1 千円	43.1
	介護保険直営診療所	—	17 万 9 千円	皆減
	老人保健	333 万 2 千円	1,221 万 4 千円	△ 72.7
	後期高齢者医療	5 億 8,710 万円	5 億 3,921 万 2 千円	8.9
	介護保険	56 億 9,832 万 7 千円	54 億 3,956 万 1 千円	4.8
	農業集落排水	2 億 2,287 万 8 千円	2 億 719 万 8 千円	7.6
	公共下水道	1 億 1,074 万 2 千円	1 億 1,483 万 8 千円	△ 3.6
	浄化槽施設	4,668 万 2 千円	4,351 万 1 千円	7.3
	簡易水道	3 億 4,094 万 1 千円	3 億 2,399 万 2 千円	5.2
計		124 億 4,135 万 9 千円	121 億 4,616 万 2 千円	2.4
合 計		384 億 4,135 万 9 千円	337 億 3,216 万 2 千円	13.9

会 計 名				22 年度当初	21 年度当初	前年度比 (%)
企 業 会 計	特別上水道会計	収益的	収入（水道料など）	2 億 6,427 万 4 千円	2 億 7,064 万 6 千円	△ 2.4
			支出（事務費、人件費など）	2 億 2,351 万 7 千円	2 億 2,154 万 9 千円	0.9
		資本的	収入（起債、国庫補助金など）	918 万 8 千円	1,401 万 3 千円	△ 34.4
			支出（工事請負費など）	9,025 万 1 千円	9,393 万円	△ 3.9
	特別病院事業会計	収益的	収入（医業収益など）	28 億 6,872 万 3 千円	26 億 4,655 万 7 千円	8.4
			支出（人件費、医薬品など）	29 億 9,732 万 8 千円	31 億 6,973 万 9 千円	△ 5.4
		資本的	収入（一般会計繰入金など）	13 億 1,571 万 9 千円	2 億 3,082 万 6 千円	470.0
			支出（起債償還金など）	14 億 1,215 万 8 千円	2 億 9,122 万 8 千円	384.9



総額
6億6816万5千円

予算総額
324億6,018万2千円

通常補正予算が5億6890万7千円の減額となつてゐるため、9925万8千円の追加です。

消防施設整備事業

消防施設費

防火水槽有蓋化など消防関係施設を整備し、市民の安全安心を図るもの。

防火水槽設置整備

工事請負費 新設4基

（大野1、緒方2、犬飼1）

2200万円

防火水槽有蓋工事請負費

防火水槽有蓋化48基

5760万円



隣保館改修事業

隣保館及びコミュニティセンター運営費

豊後大野市隣保館は、昭和58年に建築され築27年目を迎えており、老朽化が顕著になつてゐる。

外壁は汚損とひび割れが著しい状態で、屋上は防水シートのはがれが目が劣化しているなどのことから、外壁と屋上を改修するもの。

工事請負費

2553万9千円

設計・監理委託料

250万円



大野町

議員の権限

議員発議

採決の結果、いずれも可決され、関係機関に意見書を提出しました。

永住外国人に対する地方参政権付与の法制化に反対する意見書

日本国民でない永住外国人に対し、地方公共団体の議会の議員および長の選挙権などを付与することは、憲法上問題があると言わざるを得ません。

先進8カ国を見ても、ロシアを除く7カ国は、国として永住外国人に地方参政権を付与していません。

よって、国に対し、永住外国人への地方参政権付与に関する法律を制定することのないようお願いするもの。

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

核兵器廃絶を早期に実現するためには、核保有国を初め各国政府が核兵器廃絶に取り組む必要がある。

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、日本政府がNPT再検討会議において、核兵器廃絶に向け主導的役割を果たすようお願いするもの。

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

多重債務者のために必要とされる施策は、相談体制の拡充、セーフティーネット貸付の充実およびヤミ金融の撲滅などである。

地方消費者行政の充実および多重債務問題が喫緊の課題であることも踏まえ、国会および政府に対し、改正貸金業法の早期完全施行などを求めるもの。

選択的夫婦別姓制度の導入に反対する意見書

夫婦別姓制度の導入は、選択的とは言え、明治以来の夫婦一体となった家族制度、良き伝統を壊してしまう働きをする。

よって、国会および関係諸機関に対し、選択的夫婦別姓制度の法制化に反対するようお願いするもの。

保育所・児童入所施設的环境改善を求める意見書

保育所・児童入所施設の設置および運営に対し、必要な財源を確保することや最低基準の改善に向けて十分配慮することなど、施設的环境改善を求めるもの。

EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する意見書

世界の穀物は、今後不足度合いを強め、2019年には国際価格が3～5割高となる見通しである。

深刻な世界の食糧問題を解決するには、それぞれの国が主要食料の増産をはかり、食糧自給率を向上させる以外にはない。

よって、これまでのEPA・FTA推進路線を見直し、アメリカとのFTA交渉は行わないことを求めるもの。



タイルの張り替えが待たれる千歳小プール

小学校整備事業

小学校管理費

児童が安全に活動できるよう、小学校施設の各種工事を行うもの。

《対象校》

三重第一・三重東・百枝・犬飼・千歳・大野

工事請負費

1499万2千円

設計・監理委託料

92万5千円



元気に遊ぶ園児 (三重東保育所)

保育施設環境整備事業

保育所費

施設の安全管理や子どもの健康被害防止などのため、プールの塗装や老朽化した遊具を撤去し、新規に遊具を設置するもの。

緒方保育園プール改修
塗装工事請負費

120万円

三重東保育所遊具設置
工事請負費

280万円

市内8校を閉校

小学校設置条例の一部改正

これまで休校であった清川東小学校、清川西小学校および長谷川小学校を廃止。
 小富士小学校、上緒方小学校および緒方小学校の3校を廃止して、新たに緒方小学校を設置。
 長谷小学校および犬飼小学校通山分校を犬飼小学校に統合するものです。



- ① 犬飼小学校通山分校
- ② 上緒方小学校
- ③ 緒方小学校
- ④ 小富士小学校
- ⑤ 長谷小学校



各学校で行われた閉校式



工事が行われている大野町河面地区

急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例の一部改正

賦課基準見直し

県営事業の受益者分担金

現 在、大分県が実施している県営急傾斜地崩壊対策事業については、分担金を100分の10徴収していますが、県内他市においては、分担金を徴収していないことから、本市においても平成22年度から分担金を徴収しないこととするなどの改正を行うものです。

定住人口の増加に期待

補助対象範囲を拡大

住宅新築及び増改築等に関する条例の一部改正



建築中の家

平 成25年度までの
時限措置として、
辺地地域および過疎地
域に限定されていた補
助対象範囲を、三重町
地域を含めた市の全域
とするものです。
ま た、補助対象とな
る増改築工事の
工事金額をこれまでの
500万円から200万
円に引き下げ、補助対
象者の拡充を図り、さ
らなる住環境の向上お
よび定住人口の増加を
図るものです。

委員長報告

行財政改革特別委員会
委員長 宮成寿男



豊後大野市議会における第2期行政改革集中改革プランが公表されました。

議員間での自由討議、議決事件を拡大する権能強化、市民と直接対話する議会報告会などを
定めた議会基本条例の制定に向けて協議を進め、議会の活性化と議会機能の充実に努めます。

地方分権が推進される中で、議会の果たすべき役割と、市民から寄せられる期待はますます増大しています。議会としても将来を見据え、「今、行政改革を断行しなければ、豊後大野市の未来はない」との思いから、聖域を設けない行政改革の熱意と勇断が必要不可欠であると認識を深めるものです。豊後大野市の将来を明るく希望に満ちた展望へと導くためにも、この行政改革は、市と市議会それぞれの立場で共に推進し、その都度検証と提言を繰り返し、市民の立場に立った目線で評価を継続しなければならないと考えます。

このようなことから、第1期行政改革集中改革プランが推進される間、市議会は会派制を導入し、代表質問を実施することで議会改革に取り組み、議員定数については、合併特例数の31人から法定定数を下回る24人に削減したところであります。

第2期行政改革集中改革プランでは、議会基本条例の制定に向けた協議を進め、議会機能の充実に努めるとともに、市民の関心の高い議員定数や報酬等については、さらに検討を重ね、市民に信頼される議会づくりを推進します。

① 議会機能の充実

市民の声を集約し、市政に反映させるため、立法・政策能力の向上や、執行機関に対する監視機能の強化を図るとともに、議会機能の充実、活性化を目的とした議会基本条例の制定に向けての検討を行います。

② 議員定数

議員定数は、地方自治法第91条第2項第5号、人口5万人未満の市に該当し、26人を超えない範囲内で定めなければならないとされています。豊後大野市議会は、議会議員定数条例で24人と定めていますが、今後の定数の見直しについては、人口動態等を考慮して、慎重に検討いたします。

③ 議員報酬・政務調査費

本市の議員報酬は、県内14市の中で低い水準にあります。しかし、市の厳しい財政状況を踏まえ、議員報酬の月額5%引き下げを平成21年10月1日から平成23年3月31日までの1年6カ月間行い、平成23年4月1日以降につきましても、社会情勢や市の財政状況を見極めながら、議員報酬を検証していきます。

政務調査費については、その効果や必要性は理解したところでありますが、使途の透明性を確保することや、関係書類の公開等も踏まえて、新たに検討することとします。

行財政改革の徹底を

～積極的な推進が課題～

質

第一期集中改革プランの検証と総括について伺う。

答

市長

第一期集中改革プランは、人件費・公債費・物件補助費などの費目（三本柱）を削減対象に設定し、13億2000万円を削減目標とした結果、順調に削減が図られました。

今後も、さらなる行政経費の削減に努めていかなければならないと考えています。



質

第二期集中改革プランの基本的な考え方、実施計画などについて伺う。

答

市長

第二期集中改革プランは、「合併市」から「普通市」への転換を図る中間期にあり、その成果は将来のまちづくりを左右することから、効果的・計画的な具体策を盛り込んだアクションプランとなるよう努めていきたいと考えています。

どうする葬斎場建設

～建設予定地を検討～

質

平成20年度の火葬件数は740件余り。火葬業務の一本化は、検討しているのか。

答

市長

平成23年度までに候補地の選定および決定などを行い、合併特例債を活用し、平成26年度までに完成の予定であります。



市内2カ所の葬斎場 上：三重葬斎場 下：大野葬斎場



りよくせいかい
緑政会

おの しげとし
小野 栄利

農林業の活性化策は

制度や事業の推進を図る

質

国が行う諸事業について、市の対応策は。

答

市長

○ 中山間地域等直接支払制度については、平成22年度から第三期対策へと継続されます。

○ 今後は、協定集落および締結できなかった集落への説明会を実施し、推進を図ります。

○ 農地・水・環境保全向上対策事業については、取り組み組織数や面積は現状維持とし、引き続き、地域の資源や環境の保全を図ります。

質

土地改良区統合再編について、市の考えは。

答

市長

○ 今後も、適切な維持管理をお願いすると同時に、課題を共有し、各種事業の負担軽減に努め、協議検討を重ねます。

新庁舎、 消防本部・消防署の建設は

～規模については検討中～



救助訓練中

質

新庁舎については、予算部分が見えてこないが。

答

市長

○ 人口規模に合い、市民が使いやすくコストが安いことが重要であり、基本構想を進めながら建設費を見積もっていきます。

質

消防本部・消防署の庁舎建設は、検討に入っているのか。

答

市長

○ 用地では、市内全域への交通アクセスで、迅速な対応が可能な場所、予算では、平成22年度の早期に用地を確保し、補正予算で対応します。



農地有効利用整備事業（朝地町）

年の総括は

動的かつ弾力的な運営を～

質

行政組織の見直しや部長制廃止の取り組みは。

答

市長

行政運営で、意思決定の迅速化や、権限と責任を明確にする組織のフラット化が求められており、組織の簡素化は避けて通れない状況です。

部長制の廃止は喫緊の課題であり、平成23年4月から予定しており、平成22年度中に事務作業を進めます。

質

地域担当職員制度の導入は怎么样了のか。

答

市長

制度の導入については、これまで職員組合との協議を重ねており、平成22年度の早い時期のスタートを目指しています。



3役と部長による会議の様子

質

行政改革の取り組みで、平成21年度に「第2次公共施設統廃合計画」が公表予定であったが。

答

市長

公共施設の統廃合は当面する重要課題の一つとして位置付けています。

「行政組織内部の集約化」、「フラット化」の議論や「事務事業の民営化」など、行政改革の大きな枠組みの中で捉えていきます。

廃止された神角寺キャンプ場（朝地町）



公共施設の見直しは、市民生活に大きく影響を及ぼすことが予想されるため、平成22年度中にじっくり内部協議を行い、組織機構の再編と一体的に捉え、平成23年3月に公表します。



無償譲渡された公共施設



緒方 徳田軽作業所



むしよぞく かい
無所属の会

あんどう とよさく
安藤 豊作

就任後一

～機

質

職員の意識改革について、「大分県一の政策集団を目指す」とされているが、どのように捉えているのか。

答 市長

これまで各種研修会や職場ミーティングなどを行い、その醸成を図ってきたが、公務員としての自覚や、行政サービスを提供する職員意識はまだまだ不十分といえます。

今後も職員との議論を重ねることにより、距離を縮め、より良い合意形成を図りたい。

質

行政、市民、議会との協働のまちづくりの評価は。

答 市長

「1メートルからの民主主義」を政治信条とし、ふれあいミーティングなどを中心に、中学生や各グループ、

各種団体、自治会などとの意見交換による対話を、積極的に推進してきました。

係る市民説明会では、参加者が少なく、その取り組みが市民参加の向上に繋がっていないと深く反省しています。

今後は、自治会単位に小さくして開催することや、事前に資料やアンケート用紙の配布など工夫を凝らし、市民参加の向上に取り組めます。



病院開設に係る市民説明会（大野町）

前期基本計画の検証は

～実施計画を毎年度見直す～

質

第1次総合計画、前期基本計画（平成18年度～平成22年度）の事業の進捗状況と検証は。

答 市長

この計画は、「行政が何をするか」を中心とした、「整備目標明示型」ではなく、「市民生活がどのようなのか」と言う「成果目標明示型」となっています。

毎年、事業施策の進捗状況や成果の達成状況を見直し、事業評価とともに各種事業に取り組んでいます。

新政権は国民の期待に^{こた}えられるか

〈基盤整備の遅れている
地方にとっては厳しい〉

質

○地方公共事業の削減について

新政権の「コンクリートから人へ」のスローガンによる地方公共事業の削減は、地方に必要な基盤整備が遅れ、地域経済は低迷し、過去最悪の失業率を更新している雇用の問題、デフレの到来を思わせる物価の下落など、早急な対策が求められている。こうした新政権に対する市長の率直な見解は。

答

市長

政府および民主党政権の政策を注視しながら、行政運営を進めていきたい。



道路改良が進む千歳町長峰



三重町下赤嶺

質

○国民の請願権について

現民主党政権下では、国民の陳情・要望の窓口を民主党幹事長室に一元化しているが、何を基準にして決めるのか不透明である。これは民主主義の原則に反し、行政への窓口を閉ざすものであり、憲法の第16条に定められている国民の請願権を奪うものであると考えます。

答

市長

今後は、住民の声をより良く反映できる効果的な方法を模索していきたい。

質

○永住外国人の地方参政権について

日本国憲法第15条には「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」と規定し、また、第93条第2項において、「地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する」と規定しているため、永住外国人に地方参政権を付与することは、憲法上問題があると言わざるを得ません。

地方自治体の長としてのご所見は。

答

市長

地方参政権の付与については、様々な賛成・反対意見があります。今後の国会での審議を見守りたい。



成人式での模擬投票風景



せいふう
清風クラブ

おの やすひで
小野 泰秀

市長の政治姿勢を問う

～誠心誠意努力する～

質

自己評価と2年目に
向けての抱負と決意は。

答 市長

1年間の実績で評価
を行うことは難しく、
市長としての任期が終
了する時点で判断して
いただきたい。

2年目は、市政の
様々な課題解決に向け
て「スピード感を持って
行動する年」にしたい。

質

○今後の行財政改革は

国、地方を通じた財
政危機によって、今後、
一層の自律的な自治体
運営が求められ、行政
の「量」の見直しとあ
わせ、「質」の向上に
向け、さらなる改革を
進める必要がある。

財政の健全化を図る
ために、本年度からス
タートする「第2期集
中改革プラン」の中で、
どのような財政構造の
改善を行うのか。

答 市長

第2期集中改革プラ
ンでは、財政の健全化
に向け、削減目標を掲
げ、目標達成のための
手段などを明記し、行
政改革をさらに進めて
いきたい。

観光行政の活性化策は

～ライブ・ツーリズムを推進～

質

観光協会は、地方自
治体からの補助金、会
員からの会費が主な財
源であり、行政のスリ
ム化が進む中で、補助
金を削減する傾向にあ
るが、観光協会に対す
る考え方は。

答 市長

今後は、会員にメリ
ットをもたらすような
事業展開を行い、自主
財源の確保に向けての
取り組みが必要である
と考えています。



豊後大野市観光協会

質

県内唯一、本市だけ
が観光圏に含まれてお
らず、今後、広域的な
観光振興が不可欠と思
うが。

答 市長

市の持つ観光の魅力
をはっきり打ち出し、
本格的な観光行政に取
り組みたい。

質

観光づくりの原点
は、その地域に住む人
たちが、受け継がれて
きた歴史や文化、自然
を守り、そしてふるさ
とを誇りに思うことだ
と考えるが、観光振興
に対する行政の基本的
な考え方は。

答 市長

観光振興は、まちづ
くり、あるいは地域活
性化の一手段だと捉え
ています。



真名野長者祭り

給食費の未納

子ども手当から天引きを

～現状では困難～



しゅとうまさみつ
首藤正光

質

給食費の多額の未納があるが、子ども手当から天引きはできないか。

答 市長

子ども手当の支給を受ける権利は保護されているため、滞納する給食費や保育料を天引きすることは今のところ難しいと考えています。

滞納している保護者に対しては、子ども手当の趣旨や受給者の責務を説明した上で、給食費や保育料の納付を促すなど、具体的な納付相談を実施しています。



1,690 人分の給食を作っている三重学校給食共同調理場

公平な審査のため

民間人の委員任命は

～その方向性で検討～

質

合併後、職員の不祥事で職員懲戒審査委員会が12回も開かれている。

構成委員は、副市長、教育長、総務部長、教育次長、消防長、職員組合代表となっているが、委員会の構成委員に民間の人を入れることはできないか。

答 総務部長

大分県下では、こうした委員会が3市を除く11市で設置されており、1市を除き、その委員はすべて職員で構成されています。

民間人を委員に任命することは、法的には可能であり制約があるものではないことから、検討させていただきます。



みや なり あき よし
宮 成 昭 義

質 地元食材の「豊のしやも」あり、多くある地元素材を活かした市の特産品づくりは。

特産品の発信・拡大を

～県と連携し取り組みます～



豊後大野まるごとフェア

答 産業経済部長

地元産品として生産・販売強化、ブランド化を図り、市の産品づくりに向け、取り組んでいきます。



小規模飼育農家

質 小規模畜産農家への対策はあるのか。
答 産業経済部長
平成21年度事業で畜産物生産性向上対策事業については、県・JAおおいた・南部共済組合と連携し、飼育管理技術と併せて指導を

行っています。自給飼料確保向上対策事業については、一頭から三頭飼育の農家が種子の購入を共同で行うことで、補助要件を満たすよう推進し、事業展開を図っています。

畜産農家への対策は

状況把握で効果を

進まぬ行政区再編

～進捗率 42.2%～

質 平成18年度より取り組んでいる行政区再編計画は。
答 市長
地区再編1次計画では、252区を136区とする計画で取り組んでいます。平成22年3月末で千歳町100%、犬飼町86%、その他の町は50%に達していない状況です。今後は、第2次行政

将来の財政を見据えて

～全庁あげて取り組む～

区再編計画を策定し、平成25年度まで期間を延長し、推進を図ってまいります。

質 第2期行政改革集中改革プラン策定は。
答 企画部長
平成32年度からの一本算定を踏まえ、長期的な視点で策定します。

なぜ、観光圏から仲間外れ

～新たな広域圏の形成を目指す～



や 竜 哉
たつ 藤
とう 衛

質

近年の観光は、それぞれ地域の取り組みから市・県を越えた広域的で個人や小グループでの体験、交流型へと大きく変化しています。県が発表した4つの観光圏に豊後大野市だけ空白で入っていない。考えを伺う。

さらに、観光協会の組織強化をし、積極的な取り組みが必要ではないか。

答

市長

市として、独自の自然景観ならびに豊かな農林産物などの魅力を発信しながら、近隣の滞在地と連携した広域圏の形成を県に働きかけていきます。

観光協会におきましても、民間活力を結集した組織づくりを行います。

平成22年度には、JR九州大分支社、大分合同新聞との共催による事業展開を予定しています。



質

最近、県内各地で人身をも巻き込む火災が多発しています。市内でも高齢者を巻き込む大火災が起きる恐れがないとは言いきれません。

住民の防災意識の向上のため、自治区を中心に取り組めることはないか。

答

総務部長

大規模災害時には、住民の「共助」の気持ち、また地域の強い結びつきが必要であります。

市は、市内各自治区を自主防災組織として位置付け、組織の育成、強化を図り、防災に対する意識の醸成および向上に努め、防災訓練の強化に取り組んでいます。



県大会を目指す消防職員

安心な市へ

～災害時の要援護者に配慮～



おの じゅん いち
小野 順一

質

地籍調査の進捗状況は。

答 市長

豊後大野市の調査必要面積520・61平方キロメートルに対し、完了面積は228・09平方キロメートルです。

質

今後の調査計画と併せて、「山林（土地）を市へ寄付したい」との希望の受け皿整備はできないか伺う。

地籍調査について

～完了面積ベースで 43.8%～

答

総務部長

第6次十箇年計画が、平成22年5月に閣議決定後スタートし、5町において73・87平方キロメートルを実施予定です。



地権者による境界確認

山林の公的機関への寄付については、一部の特例的な事例を除けば、受け皿としての体制ができていなく困難な状況です。

地域の交通手段は

～重要な課題と位置付け～



自主返納して、このロゴマークのある加盟店で運転経歴証明書を提示すると、特典が受けられます。

質

過疎・高齢化が進む地域において、高齢者の運転免許証の返納者が出つつある中、交通手段の確保は急務と思われるが、対応策は。

答

市長

平成21年10月から「運転免許証自主返納支援制度」が開始され、平成22年2月22日までに23件の返納がありました。

交通手段の確保については、持続可能な地域公共交通体系を再構築することが求められており、平成21年度より九州運輸局と共同で、国の事業である「地域公共交通活性化総合プログラム」の取り組みを進めています。

今後は、平成22年度に「地域公共交通総合連携計画」を策定する予定であり、平成23年度以降において連携計画に基づいた実証運行を行う予定です。

地域公共交通総合連携計画 策定の進捗は

～実証運行を行う～



コミュニティバスを利用して病院へ



こうじなふみひろ
神志那文寛

質

調査の結果と特徴は。

答

市長

65歳以上の免許を持たない女性を中心に、通院・買い物・金融機関へ行くなどの利用が多いため、高齢の女性も利用しやすい交通体系のあり方を検討する必要があります。

質

この計画と実証運行の関わりは。

答

市長

統合後の病院への交通手段を確保するため、一時的な対応策として、犬飼駅から三重病院を経由して公立おがた総合病院に至る路線の実証運行を、10月から半年間行います。その後については、10月から12月までの運行状況を中心に総合的に勘案し、総合連携計画の中で検討を行います。

質

平成20年度は総額4140万円の増税だった。その決算は、収納率が前年からさらに5.9%下がった一方、8913万円の繰り越しとなった。基金は5億199万円ある。特に低所得者に負担の重い、均等割と平等割を引き下げよ。

国保税の引き下げを

～負担が増加しないよう努める～

答

生活環境部長

低迷する経済情勢、予測の難しい医療費の動向を考慮すると、引き下げるのは困難な状況です。

国の見直し（応能・応益の標準割合）の動向を注視し、詳細が示された時点で検討することになるかと考えています。



健康維持にグラウンドゴルフを

その他の質問
○「人権を学ぶ子ども会」のあり方は？
○本市の農業の将来像は？



あか みね けん じ
赤 嶺 謙 二

三重町駅の周辺整備を

～今後、関係機関と連携～

質

市内6カ所の駅の中で、三重町駅が一番周辺の環境が悪く、使い勝手も悪い。通勤・通学の利用者が駅周辺の人々を中心に、整備を望む声が多い。以下、6点について市の考え方を質す。

① 駅には、送迎用の駐車場が4台分だけである。寄り付きが悪い状況であり、駐車場の確保を。

② 自転車狭いスペースに数十台バラバラに置かれており、見苦しい。観光の面からもマナーである。駐輪

場の確保を。

③ 駅のトイレは、市民も利用しており、公衆的な役割を果たしている。支援は。

④ 駅前へのバスの乗り入れができないか。⑤ モニタメントの設置は。⑥ 駅前の交通量増加による危険防止対策



三重町駅前通り

答

市長

① 市が駐車場を整備し運営すれば、かなりの財政出動を伴います。

現行の民間活力を活用し、実態把握に

② 努め、J R に対し引き続き要望したい。

③ すべてJ R の所有地ですが、市としても何らかの対応策が必要と考えます。

④ 使用料が発生することから、大野交通の意向とJ R との協議が必要です。

⑤ 検討の余地はあります。

⑥ 中九州道路の開通により、交通量が多くなりました。

県道三重新殿線アクセス道の早期完成を、県に対し強く要望してまいります。

質

昨年の定例会一般質問において、答弁があった次の二点についてどのように検討しているのか。

- ① 過疎地域や限界集落への対応、支援策として「集落支援員を配置する。」との答弁、その後は。
- ② 農業従事者の高齢化が著しく進む中、「新たな労災保険特別加入事業を新年度当初には運営したい。」との答弁、その後は。



はる かつ だ わ
和田 哲治

答

市長

- ① 市民から「市役所が遠くなった。」や「職員の顔が見えない。」との声を多く聞いたのは事実です。集落機能の維持が困難など、中心部と周辺部との格差が広がりがつつある中、行政区が抱えている課題を市職員と市民が

- ② 共有することを目的に「地域担当職員制度」の導入を進めています。職員組合とも協議を重ね、新年度の早い時期に制度を確立し実施してまいります。
- ② 市独自の農業労災保険制度の新設について、今回実施したアンケート結果をより精査した上で、対象範囲を拡大して再度意向調査を実施し、平成22年度中には結論を出したい。当面は厚生労働省が実施する労災特別加入制度を市内全域に広げ、周知を図ります。

「議会での答弁」

その後の経過と検証は

〈新年度早期には制度を確立〉

気軽に使える

「福祉・研修車両」の配置を

～法の範囲内での使用は可能～

質

各地域でこれまで育成されてきた「サロンやクラブ・各種教室」など組織の運営が低迷している。活動範囲を広げた研鑽や、活性化を図るためこれらの自主団体が利用できる「福祉研修車」の配置ができないかを問う。

答

総務部長

このような団体が先進地の研修や他の団体との交流を行う場合は、道路運送法の許容範囲内であれば「本市が支援を行っている団体では、組織の活性化や福祉の充実を目的とする業務」で使用可能と考えています。

現在、市有する2台のバスで日程を調整しながら使用許可を検討したい。



現在市有しているバス2台



こよち とう藤 千代子 恵

交通弱者へ支援を

～住民の声を活かした計画策定へ～

質

地域公共交通総合連携計画策定の状況と、今後の取り組みは。

答 市長

平成21年度中に豊後大野市地域公共交通活性化協議会を設立し、最善な交通体系を講築するための計画策定に取り組みます。

質

高齢者の事故が多い。免許証を自主返納しやすい環境づくりを。

答 市長

運転に不安、でも生活のため免許を手放せないと考えている高齢運転者が「免許を返納しても大丈夫だ。」と思うような環境づくりが必要であると考えております。

質

障がい者の生活を支えるために、タクシー料金の助成を。

答 市長

移動交通手段確保のため、コミュニティバスの柔軟な運行や乗合タクシーの導入など要望が出されています。他市の助成制度の状況を調査研究し、関係部署と連携し検討していきます。



自主返納は運転免許センターまたは最寄りの警察署で

質

近くに商店がない。食品・日用品の移動販売車の走行を支援する事業に取り組めないか。

答 市長

県では、旧町村部周辺対策として、商工会などが実施する宅配事業への支援「地域商業維持支援事業」があります。

市として、今後、移動販売車の運行事業者、食品、日用品を贈うための登録希望商店や宅配希望者などにニーズ調査を行い、本事業の推進について、さらに検討していきたい。



市の行政区再編について

～平成26年度まで推進期間を延長～

質 地域によって進捗状況に差があるが。



さとうのりよし
佐藤 徳宣

答 市長 「町によっては再編する区としない区が混在しており、統一に取り組めない。」「集落規模の大きい区は、わざわざ小さい区と再編する必要がない。」「対象地区同士の事業活動に大きな相違がある。」などにより、再編が進まないという状況があります。

これからの地域の将来やあり方を協議していただき、行財政改革の一環という側面から、市民のご理解をいただきたいながら推進していきたい。

農業用水で小水力発電開発を

「水力は再生可能なエネルギー」

質

地域温暖化対策では、二酸化炭素(CO₂)の削減が急務となっているが、化石燃料に代わるエネルギー源として小水力発電が考えられるが、市としての考えを問う。

答

産業経済部長 自前の電力供給による農業水利施設の維持管理費の削減のみならず、波及効果として地域活性化やクリーンエネルギー利用による農村地域のイメージアップなど期待でき、社会的意義も大きいと考えています。

市として農業水利施設を活用した小水力発電の推進に努めたい。

質

小水力発電所建設に関する助成制度は。

答

産業経済部長 農業農村整備事業による助成事業は、「導入技術支援事業」、「地域用水環境整備事業」、「低コスト発電設備実証事業」が制度化されています。



九州で初のモデル地区（竹田市）

公平公正な予算編成を

～優先度をつけながら編成～

質

地域に振り分ける予算編成の査定などについて、市民に公表は。

答

総務部長

事業などの予算編成は、個々の事業ごとに効果や必要性、緊急性や将来性を考慮し、総合計画や行政改革との整合性を図りながら、優先度を決定し、総体予算の範囲内で編成作業を実施しています。



増える鳥獣被害

3/9 鳥獣被害対策講演会

豊後大野市鳥獣被害対策協議会主催の鳥獣被害対策講演会がエイトピアおおので開催され、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構鳥獣被害研究チームの江口祐輔氏より「野生鳥獣の行動及び被害防除について」と題し講演が行われました。

野生動物の防護対策については、私たちが良いと思っていた対策が逆に誘引するものであったと知りました。

動物本来の生態を知ることで、防護対策が見えてきます。

柵の設置や点検などの対策も集落ぐるみで対応し、鳥獣の嫌がる環境をつくり、適切な駆除をしなければ被害を防ぐことはできないとお話がありました。



人権意識高揚のため

2/5 議会人権同和研修会

市議会主催の人権同和研修会が豊後大野市中央公民館で実施され、(社)大分県人権教育研究協議会名誉会員、吉野純一氏より「人権と同和の最新事情～51%で…まあ…いいか～」と題し講演が行われました。

差別には、「部落差別」「高齢者差別」「いじめによる差別」など多数存在し、それらは「つくられたもの」「成り行きによるもの」など、いくつかの項目によって分類されるのお話がありました。



豊後大野市で育って

豊後大野市で生まれ育ち、20年が経ちました。現在、私は看護師を目指し、専門学校に通っています。自然に囲まれた中で、毎日勉学に励んでいます。

学校生活の中で女性消防団員やサマーキャンプなどのボランティアに参加しました。さまざまな年代の方々と交流を深め、改めて人と接することが楽しいと感じました。

さて、豊後大野市は過疎化が進み、一人暮らしの高齢者が増えています。私の祖母も一人暮らしで、身体機能が衰え、ホームヘルパーなどに頼っている現状です。

介護者の不足や高齢者の増加により、介護が行き届いていないと思われます。看護学生として、高齢者の方々が生活しやすいようになってほしいと願っています。

また、今後も今ある自然を大切に、昔と変わらない風景を保ってほしいと思います。さまざまな世代の人が不自由なく暮らせるよう医療なども発展し、人々の活気であふれるような市であってほしいと感じています。



藤華医療技術専門学校3年

あんどう かすみ
安道 香澄

豊後大野市の 発展に向けて



三重総合高等学校3年

しゅとう たけのり
首藤 剛典

5年前の3月31日、7つの町村が合併し豊後大野市が誕生しました。大分県には現在14の市があります。別府市には全国的に有名な温泉、豊後高田市には昭和の町があるように、それぞれの市がPRするための観光名所景勝地を持っており、知名度が高く、多くの人々が訪れています。

原尻の滝や内山観音、烏帽子岳^{えぼしだけ}ばたん桜などがある豊後大野市の知名度は、まだまだ低いのではないのでしょうか。豊後大野市の名が大分県内外に知られるためには、今以上に豊後大野にしかない観光景勝地を宣伝していくことが必要だと思います。多くの人々が何度も訪れたい場所として、自然あふれるこの豊後大野市を好きになってもらいたいと願っています。

私は、大野町で生まれ、小・中・高校と地元の学校に通っており、高校卒業後は進学し、将来はこの市で家業の農家を継ぎたいと考えています。豊後大野市発展のため、少しでも役立てる市民になりたいと思います。

議会を傍聴してみませんか？

6月定例会は、**6月上旬**に開会予定です。

詳しくは議会事務局 TEL 0974-22-1001 へ

広報編集特別委員会
委員長 高山 豊吉
副委員長 小野 泰秀
委員 佐藤 辰己
委員 和田 哲治
委員 沓掛 義範
委員 神志那 文寛